



## 日工会受注発表会見 記録

26/3月分受注確報値・工作機械業界を取り巻く環境等について

日時： 2026年4月28日（火） 10:30～11:25

形式： 機械振興会館 6-67会議室

出席者： 【日工会】 坂元 会長、 山口 副会長、 柚原 専務理事、 長濱 常務理事

【報道機関】 日刊工業新聞社、日本経済新聞社、東洋経済新報社を含め 12社15名

### 1. 坂元会長ステートメント

(はじめに)

米国時間の4月2日、国際月探査プロジェクト「アルテミス計画」の宇宙船「オリオン」が打ち上げられ、月の上空を周回し、人類が最も遠くに到達した記録を53年ぶりに更新した。計画によると、2年後に、1972年のアポロ17号以来となる、有人での月面着陸が予定されている他、将来的には持続可能な月面探査拠点の開設や、有人での火星探査も視野に入っており、今後の展開が非常に楽しみである。近年、工作機械受注においても、宇宙関連の大型案件が増えており、今後も貢献していきたい。

一方、2月末に勃発した米国、イスラエルによるイランに対する攻撃は、目下戦闘が停止されているものの、双方とも強硬姿勢を崩しておらず、事態の打開には程遠い状況である。この間、ホルムズ海峡の封鎖により、中東産原油の供給が大きく停滞し、各国経済を圧迫している。

当業界でも、塗料の希釈に使用するシンナーや切削油等、石油由来製品の入荷が非常に見通しにくくなっており、政府当局とも状況を共有している。

政府の目詰まり対策により、局所的に需給が緩和しつつある様子も窺えるが、流通全体として不安感が解消されるには、今少し時間がかかると見られる。

また、3月上旬には中国で、国会に当たる全人代が開催され、本年の実質GDPの成長目標が「4.5%から5%」と発表された。これまでの目標であった「5%程度」から引き下げられており、不動産不況や過剰生産など、中国が抱える問題の根深さが、改めて浮き彫りとなった。IMF(国際通貨基金)は、4月14日に発表した最新の経済見通しで、2026年の、世界経済全体の成長率を+3.1%と発表した。前回1月の発表から0.2ptの下方修正にとどめているが、併せて、事態の推移によっては2.0%まで低下する可能性も指摘されている。

### (2026年3月の工作機械受注)

こうした状況の中、3月の工作機械受注総額は、前月比で+31.8%、前年同月比で+28.0%の1,934億70百万円となった。内需の期末や中華圏の春節明けといった季節要因に加え、様々な業種で設備需要が高まった結果、これまでの最高額であった2018年3月の1,829億円を大きく超え、初めて1,900億円を上回った。世界情勢が益々混迷を深める中でも、外需を中心に旺盛な設備需要が喚起されている。

このうち内需は、前月比で+35.8%、前年同月比で+2.5%の504億73百万円で、42カ月ぶりに500億円を上回った。他方、外需は前月比で+30.5%、前年同月比で+40.4%の1,429億97百万円となった。昨年12月につけた従前の最高額を240億円以上上回り、初めて1,400億

円を超えた。

### (ヒューマノイドの加工需要)

中国での需要が盛り上がる中、先週は上海で CCMT2026 (中国 CNC 工作機械展示会) が開催され、私や山口副会長、柚原専務理事も現地を訪問した。

会期 2 日目から雨が降り続く生憎の天候ではあったが、大勢の来場者が押し寄せ、場内は大変活況であった。会場では電気自動車、AI 関連需要に合わせた半導体製造装置、ヒューマノイドの部品加工に関する展示が多く目についたが、特にヒューマノイドは、中国が国を挙げて高度な産業形成を促す新興分野であることから、一際注目を集めており、主催者の CMTBA 首脳との会談でも、その動向が話題に挙がった。

但し、小型の減速機やアクチュエーターの微細部品など、高精度な加工を要するワークを展示したのごく限られた出展者であり、多くは腕や足のフレームなど、比較的大柄なワークの展示が中心であった。人間のような滑らかな動きを実現するためには、関節部の部品加工や制御の面で、これまでにない高度な技術が必要とされており、その確立と普及にはまだ時間がかかると見られている。一方で、今後展示会を重ねる毎に技術革新を目の当たりにする可能性があるようにも強く感じた。

### (今後の見通し)

第 1 四半期の受注結果が表すように、足元の工作機械需要は、外需を中心に空前の高まりを見せている。

総じて、自動化・高効率化、環境対応の需要は世界的に根強く、日本国内や北米において、長らく設備投資を抑制してきたユーザを中心に、老朽機更新の必要性が高まっている。その上で、技術革新に対応するための投資、様々な動機から生産拠点を見直す動きが強力なドライバーとなり、これまで抑制されていた反動もあって、設備投資の大きな流れを生み出しつつあると見ている。

全体的に見て、データセンタや半導体製造装置に関する需要が、多くの地域で目につく。更に地域別に見ると、北米は、ジョブショップ、エネルギー、建設機械、自動車、航空・宇宙関連等で、引き続きハイレベルな需要の喚起が見込まれ、特に米国では即時償却の恒久化措置や利下げ等が後押しとなり、中小企業のユーザの間でも設備投資の機運が高まると期待されている。

アジアは、中国で引き続き、輸出向け自動車、通信機器、発電等で需要が予想される他、インドでも各分野で大型投資が発現する可能性がある。更に出遅れ感があった日本や欧州でも改善が進むとみている。

3 月は季節要因による受注の集中があったため、4 月は前月比で減少するのが通例である。また、中東情勢の推移によっては一時的に設備投資が抑制される局面も想定される。しかし、足元では実需に明確に基づいた案件が多く窺えることから、中期的にみて、前向きな動きが着実に続くものと期待している。

### (内需に対する危機感)

ひと月前の、本年 2 月の受注総額が 1,467 億円であったところ、3 月に外需だけで、同じ 1,400 億円台に達したことは驚異的である。

一方、内需はこの 3 月こそ久々に 500 億円を超えたものの、全体的に見てダイナミズムに乏しく、企業の生産設備も、性能的に見劣りする老朽機が多く目につく。

先般 1 次公募が始まった、令和 7 年度補正の省エネ補助金では、工程集約型加工機が種別として明記された他、要件の面でも、主軸に高効率モータを搭載し、所定の基準を満たしていれば対象となるなど、緩和方向で見直しが進められた。予算自体も GX に関する取り組みを表明

したメーカーの製品が潤沢な特別枠で優遇される仕組みである。

こうした補助金の見直しにより、老朽機の更新が一時的に捗ることは大いに歓迎するが、恒久措置として設備更新を促していくためには、諸外国と同様の制度となるよう、とりわけ、「世界的にも稀な、機械設備に課税する固定資産税」の抜本の見直しなど、日工会がかねてより、税制改正要望で提唱している諸課題に切り込むことが不可欠である。

長年続いている税制の見直しについては、様々な意見があろうかと思うが、もはや「待ったなし」であり、ラストチャンスとの意識を持たねばならない状況である。我が国製造業が再び活力を取り戻すために、償却制度の抜本的な見直しを進められるよう、今後とも関係者に強く働きかけて参りたい。

## 2. 今後の公表スケジュール

事務局より、今後の統計等の公表予定日時について、2026年4月分の速報値を5月15日(金)、確報値を5月26日(火)(報道解禁時刻はともに15時)としている旨説明があった。

## 3. 会見に対する質疑応答の概要

Q: 過去最高の受注額についての所感とユーザが設備投資に旺盛な理由があれば伺いたい。(東洋経済新聞社)

A: 3月に過去最高の受注額を記録したが、季節要因として、内需は期末効果、外需は春節が終わり、進んでいた商談が一気に成約した等があるのではないかと懸念から中国等のユーザが前倒しで発注している特殊要因も一部にあると思われる。全体的には、昨年からの四半期ごとの推移を見ても、外需を中心に右肩上がりに上がっているため、基本的に需要が上がってきている中で、季節要因等もあり特に上がったと見ている。

ユーザが設備投資に旺盛な理由は具体的には不明である。ただ、工作機械業界にとって、今まで需要先は世界的にも自動車の設備投資が大きな柱であったが、ここ最近はEVへの転換等の事情から、自動車への設備投資が頭打ちとなり、他の需要先が出てきた。航空宇宙、データセンタ関係、ヒューマノイド等、成長産業である新しい需要先からの設備投資が根強くあるのではないかと。(坂元会長)

坂元会長のおっしゃるように、季節要因もあるかと思うが、需要業種が堅調なため、今回の水準が4月以降も続くかは不透明であるが、比較的高い水準で推移するのではないかと。(山口副会長)

Q: 中東情勢への生産の影響はどうか。現時点で受注残が8,000億円を超えており、高い水準と思われるが、納期が遅れる等の影響はあるか。(東洋経済新聞社)

A: 現時点では生産に影響はないと聞いているが、オイル不足の関係で、今後、塗装のシンナーや切削油等、長期的に不足してくると生産に支障をきたすことは考えられる。需要はあるが、特定の部品が入ってこない問題が生じると生産が止まるという状況は考えられる。情報収集をしながら、生産に支障が出ないように適切に行動したい。(坂元会長)

Q: 中国とインドがどちらも好調であったがその背景を伺いたい。また、インドについては2025年度が若干マイナスであるが、その要因は何か。(時事通信)

A: 中国について、今までは自動車のEV関係の大きな設備投資が見られたが、最近EV関係では頭打ちも見られる。輸出を中心に高原状態が続いており、一部門形MCや立形MC等の商談が停滞しているとは聞いているが、旋盤、歯車関係は高水準で推移をしており、新たにデータセンタ関係や、ヒューマノイド等、需要が増えている。コネクタや風力発電等も比

較的安定的な需要があり、高水準が維持されていると見ている。

インドは、スマートフォンやタブレット等、EMS 関係の需要があり、また自動車二輪、農業関係の設備投資も進んでいる。若干競争が激しく価格の面で厳しい面もある。25 年のマイナスはスポット受注の剥落によるもので特異的と認識している。(坂元会長)

Q：外資系ファンドによる買収が日本政府により差し止めとなった会員企業の件について、日工会としての見解を伺いたい。(東洋経済)

A：個社の件については回答を差し控えていただく。(坂元会長)

Q：同件で、政府にとって懸念事項となった工作機械の軍事転用について、現状取られている対策について伺いたい。(東洋経済)

A：工作機械は、国家にとって、戦略物資として非常に重要な産業と認識している。そのため、業界としても、各社としても厳しい輸出管理を行っている。例えば、移設検知装置を搭載して、機械が移動すると、動作を止めてしまう等、皆様の考えている以上に厳しい管理を行っている。業界としても適宜情報収集を行い、会員各社が法令順守するよう情報の共有を行っている。(坂元会長)

Q：タングステンの高騰が及ぼす影響について伺いたい。産出国の輸出規制前の価格から 10 倍近く高騰しており、切削工具の方では制限が設けられている様である。(インダストリージャパン)

A：以前より、工作機械はその時々で、何かしらの部材の調達が難しい事態に直面しており、各社、調達網を広げる等を工夫をしている。現状は特に影響はないが、長期的にこの状況が続くと、生産に影響を受ける懸念はある。業界として情報収集を行い、安定的な供給網を模索していく必要がある。(坂元会長)

Q：中東情勢の影響で、船積み荷物に影響が考えられるが、工作機械が船積みされ、想定より長く輸送期間がかかった場合、品質に問題は生じないのか。(インダストリージャパン)

A：船積みでの輸出にあたり、製品の劣化は極力生じないように、対策を講じている。例えば、真空の状態で保管する、結露防止で乾燥剤を入れる等、パッケージングの工夫を行っている。(坂元会長)

Q：年初に発表された 2026 年の見通しの上振れする可能性はあるか。(日刊産業新聞)

A：足元の状況を見ると、上振れの可能性が見えるが、今後の中東情勢や米国の関税政策等、不透明な情勢を踏まえると、現時点で見通しの修正は行わない。(坂元会長)

Q：国内の自動車関連で低水準とのことだが、底入れしたとしてよいか。自動車のどの分野に今後期待できるか。(日本経済新聞)

A：国内の自動車メーカーは、各社 EV 方向に舵をきったが、その後 HEV を生産しながらに変更となり、現在は EV 化は避けて通れないとみながらも、既存の車種を作りながら動いている。少し設備投資には時間がかかりそうな状況だが、試作車もでてきているようで、それが量産となれば、設備投資もでてくるのではないかと期待している。(坂元会長)

Q：中東情勢でオイルの影響が長期的にあると生産に響くとのことだが、何か月程度の想定か。(日本経済新聞)

A：具体的には難しいが、あるとすれば少なくともここ数カ月で影響の出る話ではない。政府にも

目詰まり対策に注力いただいております、一時、供給が難しいとの話も出されていたが、緩和の方向にあると思う。

Q：一般論として、工作機械の業界再編の是非について伺いたい。（日本経済新聞）

A：日本の工作機械には長い歴史があり、各社が切磋琢磨することで進歩してきた面があるため、一気に再編ではなく、個社の状況を踏まえて、個社が考えることであると認識している。業界として方向性を示すことではなく、個社が判断した結果が業界としての方向性になると認識している。

⇒Q：国際競争力を向上するためという面で考えて再編の是非はどうか。

A：合理的な経営判断のもと、必要であれば、そうなるのではないかと。ただ、業界の特殊性として、戦略物資でもあるため、輸出管理の問題もあり、外資系との手を組むのは、難しい面もあるのではないかと。

Q：国内の工作機械の投資を促すキーは何か。老朽機の更新はどのように進んでいくのか。（日刊工業新聞）

A：自動車を中心に金型等、日本の設備が停滞している面は否めない。内需は年間5,000億円程度の水準であると良いが、近年達成できていない。個人的な見解も含まれるが、機械オペレータが優秀で、古い機械でも精度が出せるため、使い続けることができ、設備更新をせずとも、しのいでいたのではないかと。有能な機械オペレータが年々リタイアする中で、不慣れなオペレータでも精度の出せる機械設備に老朽化した機械の更新が必要となると思われる。省人化、自動化、省力化は避けて通れないため、需要は増えていくと見ている。

Q：JIMTOFのある年には設備更新が進むのか伺いたい。（日刊工業新聞）

A：米国の展示会は即販売会の意味合いが濃いのに対し、JIMTOFは技術の展示会として価値が高い展示会と認識している。各社、自動化、省人化、知能化等の高性能な展示が並ぶだろうと推察する。業界としても製造業の活性化を促すバックアップをしたい。（坂元会長）

本件に関する問い合わせ先  
**（一社）日本工作機械工業会**  
調査企画部  
担当：行田、松井  
（電話：03-3434-3961）